

① 《特集》 草の根の協同組合——地域を支える“市民活動”的实践

⑪ 《うおろ君の気にな～るゼミナール》
「チャイルドペナルティ」って？

⑫ 《この人に》
堀内 正美さん（俳優）

⑭ 《V時評》
コーディネーション力の向上こそ
活動活性化の王道

⑮ 《実録・市民活動「私のいちばん長い日」》
文化系NPOが
災害ボランティアコーディネーターに
石田 達也（特定非営利活動法人宮崎文化本舗 理事長）

⑯ 《熊本地震災害 熊本発～現地から伝える「被災地の今」》
地震と水害で見えた 防災と多文化共生の課題
樋口 務
（特定非営利活動法人くまもと災害ボランティア団体ネットワーク 代表理事）

⑰ 《現場は語る～コーディネート現場から》
成功も失敗も一緒に引き受ける
——学生と社協の挑戦
「Social Sketch Lab.」

小林 伸匡（立川市社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターたちかわ）

⑳ 《NPOのためのほっこり法律相談》
NPO向けフリーランス法の実務対応
樽本 哲（弁護士、一般社団法人全国レガシーギフト協会 共同代表）

㉑ 《情報ピックアップ》

㉒ 《シネマ／ライブラリー》
『風たちの学校』／書籍紹介

㉓ 《晴れ時々ボランティア》
吉村 明美さん
（子どもの成長・支える大人を応援する会 会長）



じぶんの町を良くするしくみ

赤い羽根共同募金

共同募金は、地域をつくる市民を応援していきます。

例えば……



地域で、子育てのお手伝いをしたり、
悩んでいるお母さん、お父さんの
相談にのる活動や、



障がいのある人が、まちで幸せに暮らせ
るお手伝いをする活動や、



地域で、1人暮らしや寝たきりの高齢者
に、栄養の整った食事を届ける活動や、



地域に住むみんなが「安心・安全」に
暮らすための活動や、

地域のいろいろな活動のために役立てられます。

- 中央共同募金会の全国共通助成テーマである「つながりをたやさない社会づくり～あなたは一人じゃない～」を助成テーマとし先進的なとりくみを支援してまいります。また、地域福祉活動への『重点助成分野』を「誰をも受け入れ誰もが参加できる地域づくり」「健康でいきいきと暮らし続けられる地域づくり」「生きづらさを抱える子ども・若者とその家族への支援」「災害ボランティア活動・防災・減災活動への支援」「生活に困難を抱える人々への緊急支援」とし、これらの活動を重点的に支援してまいります。さらに「TEAM EXPO 2025」プログラム/共創パートナーとして、共創チャレンジに登録され活動する団体を積極的に支援します。
- 国内で大きな災害が発生した時は、共同募金は都道府県域を超えて、被災地で被災した人々を助ける活動の支援も行います。
- 寄付金には、税の特典があります。会社など法人の寄付金は、全額損金算入できます。個人の寄付金は、所得税の所得控除または税額控除、住民税の税額控除の対象になります。



赤い羽根おおさか

www.akaihane-osaka.or.jp/
募金の使いみちはすべて、ホームページに掲載されています。

特集

草の根の協同組合

地域を支える“市民活動的”実践

今年は国連が定めた国際協同組合年。

2012年に続く2度目で、それ自体異例だが、

これほど短期間に再び設定されたのには理由がある。

SDGsを30年までに達成するために、

協同組合に大きな期待を寄せているのだ。

日本でも生協、農協、漁協、

森林組合、信用組合などは身近だが、

「協同組合」と意識している人は少ないのではないか。

本特集では協同組合の歴史や意味、

可能性について概観した上で、

特に地域に密着し、地域を支える、

市民活動にも通じる草の根の実践を紹介する。

〈特集チーム〉

神野 武美

竹内 友章

永井 美佳

牧口 明

増田 宏幸

村岡 正司



国際協同組合年

大阪ボランティア協会は
2025国際協同組合年に賛同しています

概観

関係者以外にはあまり知られていないかもしれないが、今年は国連が定めた国際協同組合年である（本誌では、2024年4・5月号の「情報ピックアップ」と同8・9月号の「V時評」で取り上げている）。協同組合年は12年にも設定されており、今回は2度目となる。

その背景には、前回の協同組合年後の15年の国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の存在がある。このアジェンダに盛り込まれた17の「持続可能な開発目標（SDGs）」を30年までに達成するために、協同組合が「さまざまな形態において、地域コミュニティとすべての人びとの最大限の参加を促進し、貧困と飢餓の解消に貢献」するとともに「特に開発途上国において、包摂的な開発を推進する社会的包摂政策を支援する重要な存在である」一点に期待を寄せ、その活動をより活性化しようとの国連の意図がある。

加えて25年は、1895年に設立された国際協同組合同盟（ICA）設立130周年の年でもある。

国連はこの協同組合年を設定するに当たり、「人間らしい雇用の創出」「貧困と飢餓の解消」「教育（の保障）

「すべての人が保健・医療サービスを受けられることを含む社会的保護」

「ジェンダー平等と女性・女兒のエンパワーメント」「平和構築」等々、SDGs17の目標に沿った課題を示すとともに、それらの諸課題に対して協同組合が直接貢献できるような事業創出環境を強化するため各国政府の注意を喚起。「すべての関係者が、（略）持続可能な開発目標の実施と社会・経済開発全体に対する協同組合の貢献に対する認知を高める方法として、『国際協同組合年』を活用すること」を促している。

また、協同組合年のテーマ（スローガン）は「協同組合はよりよい世界を築きます」と定められたが、これは、文言は多少変化しているものの12年のスローガンを引き継ぐものであり（注1）、22年の「第100回国際協同組合デー」（注2）のテーマ（スローガン）とされたものでもある。

国連の決定を受けて日本では、「協同組合に対する理解を促進し、認知度を高めること」「協同組合の事業・活動・組織の充実を通じてSDGs達成に貢献すること」「地域課題解決のため協同組合間連携やさまざまな組織と

の連携を進めること」「国際機関や海外の協同組合とのつながりを強めるこ

協同組合とは？

さて、ここで、そもそも協同組合とはどのような組織であるのかについておさらいをしておきたい。

歴史：協同組合の歴史では一般的に、1844年にイギリスで設立された「ロッチデール公正開拓者（先駆者）組合」が近代協同組合の始まりとされるが、実際にはそれ以前の17世紀末のイギリスで、熟練労働者の共済組織として生まれた友愛組合が嚆矢とされる。

また名称については、1760年にイギリスで、協同組合製粉所と製パン所が設立されたのが協同組合という名称が使われた最初の例とされる。

その後19世紀に入り、イギリスではロバート・オーエンが消費組合の萌芽的活動などに取り組み、世紀後半にはフランスで、小規模生産者や労働者により生産協同組合が組織され、ドイツでは信用組合が設立された。そして世紀末の1895年に「国際協同組合同盟（ICA）」が結成される。

原則の制定と変遷：20世紀に入ると協同組合は世界各国に広がるとともに、それに合わせて組織原則、運営原則が

と」の四つを活動目標に掲げて取り組みがおこなわれている。

ICAによって定められた。

1937年に定められた最初の協同組合原則は「ロッチデール原則」と呼ばれ、①組合の公開②民主的管理③購買高比例払い戻し④資本利子の制限⑤政治的宗教的中立⑥現金取引⑦教育の促進という内容であった（注3）。この原則はその後、66年に見直しがおこなわれて「新協同組合原則」となり、さらに95年のICA百周年記念大会で「協同組合のアイデンティティに関するICA声明―定義・価値・原則」が採択されて今日に至っている。

95年の声明では、原則の前に「定義」「価値」が置かれ、定義として「協同組合は、人びとの自治的な組織であり、自発的に手を結んだ人びとが、共同で所有し民主的に管理する事業体をつうじて、共通の経済的、社会的、文化的なニーズと願いをかなえることを目的とする」とうたい、価値として「協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値を基礎とする。（以下略）」と記されている。

そのうえで原則として、「自発的で開

かれた組合員制（第1原則）「組合員による民主的管理」（第2原則）「組合員の組合財政への参加」（第3原則）「自治と自立」（第4原則）「教育、研修および広報」（第5原則）「協同組合間の協同」（第6原則）「地域社会への関与」（第7原則）が

挙げられている。このうち第4原則と第7原則が新しく加えられたもので、その背景には、80年に開催されたICA大会での「西暦2000年における協同組合」と題する基調報告（レイドロ―報告）がある。

協同組合の現状

これまで述べてきたとおり、発祥から200年前後の歴史を持つ協同組合であるが、その現状はどうか。

まず世界の協同組合組織の現状について、今年を協同組合年とした2023年12月の国連決議では「世界には約300万の協同組合があり、世界の労働者の10%（2億8000万人）が協同組合に雇用されているか、協同組合における労働者組合員である」とあり、ICA加盟団体で見ると、103カ国、299団体、組合員10億人超（24年4月現在）となっている。

また日本の現状としては、多くの日

本人にとってなじみがあると思われる生活協同組合（購買生協、医療・福祉生協、共済生協など）をはじめ、農業協同組合、森林組合、水産業（漁業）協同組合、労働金庫、信用金庫、信用組合、中小企業組合、労働者協同組合を合わせて、単位組合数3万9401、組合員数延べ1億834万8935人、生活購買供給高4兆296億円、純預貯金額332兆8085億円、貸出金額174兆1165億円、共済掛金6兆1388億円、事業収益27兆5724億円となっている（注4）。

SDGs・社会的連帯経済・ユニシパリズム

新自由主義を主軸とする経済のグローバル化により世界的規模での格差の拡大をはじめ、SDGsの目標に示されているさまざまな課題が浮かび上が

る中で、近年、社会的連帯経済に対する関心が高まっている。

社会的連帯経済というのは社会的経済と連帯経済という、それぞれに異なる

った出自と概念を持つ言葉が合わさった言葉であるが、社会的経済が主として、協同組合のような組織化され、比較的規模の大きい非営利的な経済活動を指すのに対し、連帯経済は草の根の組織による社会運動的な活動と考えることができる。社会的連帯経済は、両者の特性を生かし合うことで地域社会に基盤を置いた草の根の活動（運動）を国レベルから国連を含むより大きな活動につなげ、新自由主義による「民営化」政策でないがしろにされてきた「公共（公共財・公共サービス）」を取り戻そうとする運動と見ることが出来る。

この運動は、1997年に「社会的連帯経済を推進する大陸間ネットワーク（RIPESS）」が設立された頃からヨーロッパや南米、カナダ、韓国など各地に広がりを見せており、それを背景に2023年4月の国連総会では

「持続可能な開発のための社会的連帯経済の推進」と題する決議もなされている。日本でも、労働者協同組合をはじめとする協同組合や、アジア太平洋資料センター（PARC）などのNPOも参加した共同研究や実践が進められている。

さらに社会的連帯経済は地域社会を基盤に社会や政治のあり方を問い、変革しようとする運動でもあるので、近年台頭してきたユニシパリズム（地域自治主義、注5）との相性が良く、ユニシパリズムをかける政治勢力が社会的連帯経済の推進を強く打ち出している。日本でも、22年の東京・杉並区長選挙で、ユニシパリズムをかける岸本聡子氏が当選したことは記憶に新しい。

編集委員 牧口明

（注1）12年のスローガンは「協同組合がよりよい世界を築きます（Co-operative enterprises build a better world）」であり、25年のスローガンは「協同組合はよりよい世界を築きます（Cooperatives Build a Better World）」となっている。

（注2）協同組合デーは、1923年にICAが定めたもので、毎年7月の第1土曜日。

（注3）第2次世界大戦前夜という当時の国際情勢により⑤～⑦は必須の原則とはされなかった。またこの原則は、ロッヂデールの名が付けられているが、同組合発足時にこのような原則が明文化されていたわけではない。

（注4）日本協同組合連携機構『2022年度協同組合統計表』による。

（注5）選挙における投票行動のみを政治参加とみなさず、住民の直接参加による自治的な合意形成を尊重し広げようとする政治思想であり、「コモンズ（公共財・公共サービス）の重視」掲げる。

うお3君の 気にな〜る ゼミナール

Vol.
141

「チャイルドペナルティ」って？



まんが■ラッキー橋松

子を持つことで社会生活において不利な状況に陥ること。所得減およびキャリアの実現や継続等の経済面や、生活のなかのさまざまな場面に影響する。具体的には家事・育児による労働時間の短縮と減収、仕事に集中できず昇進の機会を失う、時間に融通の利く低賃金な職業を選択しがち——等の形で生じる。母親に多くの子育て責任を期待する規範はチャイルドペナルティのジェンダー差を生み、さらには家庭責任を負わない男性を基準とした長時間労働かつ職場優先という働き方（女性が「呼び出し可能な」親になることが多い）（注1）や結果的に父親が育児に参加しづらい等の問題にもつながる。「子育て罰」とも訳されるこの言葉は、子を持つことの負の面を言葉にすることが（とりわけ女性には）許されない風潮に異を唱え、社会構造として問題化する意味でも重要である。

昨今の日本では男女共同の育児が奨励される一方で、「母になるのが不幸だ」と感じたり考えたりすることは、期待も許可もされていない（注2）。皮肉にも、育児における母親の責任とタスクをより強く要請する（注3）圧力がある。女性への自己責任論がはびこる状況について、さらなる議論が必要である。

荒木 菜穂（大阪公立大学現代システム科学研究科客員研究員）

（注1）クラウディア・ゴールディング著、鹿田昌美訳『なぜ男女の賃金に格差があるのか…女性の生き方の経済学』、慶応義塾大学出版会、2021年2023年2022（注2）オルナ・ドーナツ著、鹿田昌美訳『母親になって後悔してる』、新潮社、2016年2022年p12-13（注3）元橋利恵著『母性の抑圧と抵抗——ケアの倫理を通して考える戦略的母性主義』、見洋書房、2021年p96

NEWS

大阪府共同募金会の助成
申請受け付けのお知らせ

① 赤い羽根共同募金助成金

対象：大阪府内で行う民間社会福祉事業、更生保護事業、その他社会福祉を目的とする事業を行う法人・団体が、2026年度（26年4月～27年3月末）に実施する事業

受付：2025年5月1日（木）

～20日（火）

② 河原林 富美福祉基金助成金

（2025年5月30日（金）まで受け付け中）

○ ボランティア活動支援事業

対象：大阪府内にて広域で福祉ボランティア活動を行い、一定の要件を満たす団体が、2025年度（25年8月～26年3月末）に実施する事業

○ 社会福祉協議会への地域福祉活動促進事業

対象：大阪府内の市区町村社会福祉協議会が、2025年度（25年8月～26年3月末）に実施する軽自動車購入事業または地域福祉活動促進事業

①②とも、詳しくは大阪府共同募金会ホームページをご覧ください。



～市民視点の映画を紹介する～

理 由のないこの焦燥感を、行き場のないこの苛立ちを、どうしようもないこの不確かさを私は知っている、そんな確信と共に、彼らに「分かるよ」などとは決して安易に言えない断絶を感じながら、圧倒的な存在感に打ちのめされていた。

『風たちの学校』は愛知県奥三河にある全寮制の黄柳野高校を舞台に、さまざまなバックグラウンドを持つ子どもたちを描いたドキュメンタリー映画である。

映画は生徒たちの何気ない日々の営みを映し出す。彼らは不登校や精神的な不安定さ、生い立ちの複雑さなどを抱えているらしいのだが、それらは彼らの日常の中で何げなく提示されていく。「不登校だから○○なんだ」とか、「生い立ちが複雑だから○○なんだ」というような、紋切り型の安易な因果



関係はそこには無い。生徒一人一人の些細な心の機微を見つめ、彼らのほんの少しの表情の変化に、口調の変化に目を凝らしていく。登場する生徒たちは時々、カメラに向かって親しげに話しかけてくる。その表情は柔らかく、優しい。カメラと生徒の距離もとても近く、監督が彼らに受け入れられていることがよく分かる。本作の監督である田中さん自身も中学校時代に不登校となり、黄柳野高校に通っていたというバックグラウンドがあるからかもしれない、そうではないかもしれない。重要なのは、監督の優しさで生徒たちの監督に対する信頼が、カメラに写っているというところである。私自身、十代の頃に



©2023 Nanashi,LL

監督・撮影・編集：田中健太
編集・アソシエイトプロデューサー：秦岳志
整音：川上拓也
製作・配給：合同会社ななし
2023年 | 日本 | 77分

2025年3月15日より全国順次公開中

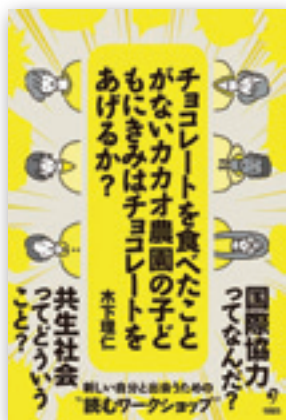
●今月の館主

しまだ りゅういち
島田 隆一

2012年、監督作『ドコニモイケナイ』で日本映画監督協会新人賞受賞。主な監督作は『春を告げる町』『二十歳の息子』。プロデュース作品に『桜の樹の下』『帆花』『江里はみんなと生きていく』がある。現在、日本映画大学准教授。



イラスト：杉浦 健



チョコレートを食べたことがないカカオ農園の子どもにきみはチョコレートあげるか？

木下理仁 著
旬報社、2024年3月
1,870円（税込）

本 書は「国際協力」や「多文化共生」をテーマに、著者が実施してきたワークショップを読者に疑似体験してもらうためのいわば「読むワークショップ」である。中高生や大学生、自治体職員などを対象とした「7つのワークショップ」の紹介と、現場で活動する4人に対するインタビュー記事で構成されている。著者は青年海外協力隊やボランティアコーディネーター、大学教員などを経て、現在、ワークショップのコーディネーターとして活躍している。ワークショップの多くはテレビ番組や報道内容を題材に著者が作成したものだ。

た とえば「チョコレートを食べたことがないカカオ農園の子どもにきみはチョコレートをあげるか？」のワークショップでは、アフリカのガーナで出会ったチョコレートを食べたことがないカカオ農園の子どもたちに、チョコレートを分け与えることはよいことかどうかを議論。「美味しいと分かったら誇りをもって働けるかもしれないから『あげる』とか『あげない』とか『味を知らないほうが幸せだ』と考えることこそ『上から目線』だ」などさまざまな意見が続出。その後、現地の生活事情

や問題の背景などについて解説される。その他、「貧しい村を発展させるために水道・電気・道路のうちどれを選ぶか？」など興味深いテーマが並んでいる。

著 者は言う。他者との意見の違いを楽しみ、参加者が遠慮なく意見を言い合うことで、自分自身にも「変化」が起き、議論が発展することで、思いもよらなかった「答え」が見えてくることがある、と。そして自分とは大きく異なる境遇にある人のことでも、できるだけ想像力を働かせ「自分ごと」としてとらえてほしいと訴える。

編集委員 阿部 太極